

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2011年2月25日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 195】

JR東労組「新人事・賃金制度を4月1日に妥結する気持ちは一切ない！」

このところ、JR総連・東労組への革マル派浸透問題と民主党との関係について、衆議院予算委員会での質問やマスコミ公刊物への掲載など、繰り返し厳しく追及されている。この件については、あらためて取り上げることとし、JR東日本における「人事・賃金制度の見直し」に対するJR東労組への反応についての検証を進めたい。

前々号では、賃金制度をまともに議論できない不幸なJR東日本の労使関係について解説した。社員の労働条件の根幹である人事・賃金制度を抜本的に見直すのに、1月13日に提案し4月1日から実施するというのは、事実上、「労働組合は要らない」と言っているようなものだ。提案直後の1月14日に発行したJR東労組「業務部速報 No.43」には、次の通り記載されている。

本制度の良い点・評価できる点 ●年功賃金を維持したこと ●55歳以上の賃金を見直すこと ●運転士の特殊性が守られたこと 労働組合として反対したい4点 ①安全と技術継承が脅かされる制度ならば反対 ②過度な競争を煽り、危険な管理体制のもとで本来業務に集中できない制度なら反対 ③生活が脅かされ、働きがいなくなる制度なら反対 ④昇進・昇格・昇職など技術力と矛盾が生じるような制度、あるいは業務の特殊性が奪われる制度なら反対
施策の重要性、大きさをみても実施日には間に合うとは思えない。反対した項目については組合案を対案として出し、実施日ありきの議論ではなく質の高い議論を行うことを約束する。

また、2月4日には「目黒さつき会館」でJR総連第33回中央委員会が開催されたが、この中で、JR東労組の代議員である吉川書記長は次のように発言した。

1月13日に会社は人事賃金制度の見直しを提案してきた。しかし、私たちは4月1日に妥結する気持ちは一切ない。しかし危惧されていることは多い。会社のねらいは管理強化と競争で労働者を分断することだ。自分のことしか考えない組合員がつくられてしまう。競争し賃金格差をつけ労働者を分断するというシナリオが、労務管理の施策のなかで貫かれていることを自覚する闘いを作っていかなければならない。責任組合として組合案を出し実現を目指していく。

東労組の抵抗にどう立ち向かうのか？問われる会社の姿勢！

「4月1日実施に間に合うとは思えない」とするJR東労組の主張はもつともだが、ここまで会社が強気に出ているのは、組合の弱体化による労使の力関係の逆転にある。松崎氏の死去も、その背景の一因であろう。

吉川書記長は「会社のねらいは管理強化と競争で労働者を分断すること」と断言した。先に検証した彼らの異様な職場討議資料から「資本家に搾取される労働者は団結して闘わなければならない」というきわめて強い組織の意志が読み取れ、その底流に革マル派の浸透があると疑わざるを得ない。吉川書記長の発言は、まさにその意志に基づくものだと分析される。革マル派の影響を受けた組合の抵抗に、会社はどう立ち向かうのか。抵抗に屈し、彼らの提案を受け入れて4月1日実施を延期するのか、あくまでも4月1日実施を断行するのか。仮に前者の場合は、JR革マル浸透が社会問題として注目される中で、労務姿勢を厳しく問われることになるだろう。